



## 平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月13日

上場会社名 ウォンテッドリー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3991 URL <https://wantedlyinc.com/ja>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 仲 暁子  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 吉田 祐輔 TEL 03 (6369) 2018  
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月22日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年8月期の連結業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	1,289	—	64	—	59	—	25	—
28年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年8月期 23百万円 (—%) 28年8月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	5.68	—	5.30	7.10	4.97
28年8月期	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は、当期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年8月期の数値及び対前年増減率については記載しておりません。  
 2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できず記載しておりません。  
 3. 当社は、平成29年6月17日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	836	484	57.99	107.23
28年8月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年8月期 484百万円 28年8月期 ー百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	88	△58	—	465
28年8月期	—	—	—	—

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成30年8月期の連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,627	26.2	194	203.7	194	227.8	134	422.6	14.69

(注) 当社は、平成29年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、平成30年8月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年8月期の1株あたり当期純利益は29円38銭です。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）Wantedly Singapore Pte. Ltd.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期	4,572,700株	28年8月期	5,119,700株
② 期末自己株式数	29年8月期	50,000株	28年8月期	597,000株
③ 期中平均株式数	29年8月期	4,522,700株	28年8月期	4,912,372株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年8月期の個別業績（平成28年8月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	1,289	53.5	104	△13.2	99	△17.5	66	△15.1
28年8月期	840	86.5	120	—	120	—	77	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期	14.60	—
28年8月期	15.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	877	527	60.1	116.61
28年8月期	725	461	63.6	102.01

(参考) 自己資本 29年8月期 527百万円 28年8月期 461百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示  
決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。また、当社は、平成29年10月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明補足資料は、当決算短信の適時開示後、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな改善傾向にありますが、個人の消費については経済の先行きが不透明なこともあり、依然として楽観視できない状況が続いております。

このような経済環境の中、有効求人倍率は高水準で推移しており、人材採用の需要は活発な状況が続いております。また、就労者の転職活動、学生の就職活動や企業の人材採用活動におけるインターネットや機械学習などのテクノロジーの活用についても拡大傾向にあります。

このような事業環境の下、当社ビジネスSNSプラットフォーム「Wantedly」は堅調に成長を続け、平成29年8月末時点で登録企業ユーザ数は前事業年度から6,885社増加し24,867社、登録個人ユーザ数は前事業年度から406,172人増加し890,612人となりました。

また、主力サービス「Wantedly Visit」「Wantedly Admin」のサービス改善への取り組みや営業および顧客対応の体制強化により既存サービスの拡大を図る一方で、新規サービスの名刺管理アプリ「Wantedly People」の展開や海外市場の開拓も進めております。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、1,289,741千円（前年同期比53.5%増）、営業利益は64,076千円（同46.9%減）、経常利益は59,369千円（同50.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は25,695千円（同67.0%減）となりました。なお、前事業年度は連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は個別財務諸表との比較を記載しております。

#### ②次期の見通し

（当社グループ全体の見通し）

当社グループを取り巻く環境に関しては、前期と同様に、人材採用の需要は活発な状況が続くと考えております。

このような環境の下、個人ユーザの当社ビジネスSNSプラットフォームの利用加速を足掛かりに、企業ユーザへの利用サポート、提案活動を強化していく方針です。具体的には、営業体制を強化し企業ユーザのニーズに応えるべく機能強化等を進めてまいります。また、既存のサービス利用により蓄積されたデータを活用し、「はたらく全ての人のインフラ」となるサービスへの機能強化、新規サービス開発を計画しております。

このような状況の下、平成30年8月期の業績は、営業収益1,627,500千円（前年同期比26.2%増）、営業利益194,608千円（前年同期比203.7%増）、経常利益194,608千円（前年同期比227.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益134,279千円（前年同期比422.6%増）となる見込みであります。

#### （営業収益）

当社グループの営業収益は主に、企業ユーザが「Wantedly Visit」への募集掲載などを管理するSaaS型ツール「Wantedly Admin」を利用するための基本プランやオプション機能など各種サービスの利用料、企業ユーザのニーズに応じて基本プランやオプション機能を組み合わせた個別提案を行っていく提案販売により構成されております。これらサービスごとに基本となる販売単価（月額）を設定しており、また、基本プランおよびオプション機能のうちダイレクトスカウトについては、それぞれ複数種類のプランが設定されており、またプランごとに基本プランは「6ヶ月間・1年間・2年間」、オプション機能のうちダイレクトスカウトについては「1ヶ月・3ヶ月・6ヶ月」の契約期間が設定されております。同じプラン内容でもこれらの契約期間によって販売単価が異なり、長期契約のプランの方が割引率が大きくなります。

以下では、「Wantedly Admin」の有料サービスを利用している企業ユーザの数を有料企業数、新たに有料サービスの利用を開始した企業ユーザの数を新規有料企業数、複数月に渡る契約のサービスにおいて契約更新時に契約の更新を行わなかった企業ユーザの数を解約企業数と呼称します。

営業収益予想については、基本プラン、オプション機能それぞれ、月ごとにプラン別・契約期間別に予測した有料企業数に各プランの販売単価を乗じて算出した各プランの利用金額と提案販売の金額を合計して算出しております。

平成30年8月期末の有料企業数は前期末比で基本プランが8.6%増、オプションが9.5%増と想定しております。新規有料企業数については、季節性（例年1～3月や5・6月にかけては需要が盛り上がり、10～12月にかけては落ち着く）を加味しつつ、基本プラン、オプション共に企業ユーザ向けの機能拡充や営業チームの拡充、マーケティング施策強化による有料利用促進の効果を想定し、年間合計の前年同期比では基本プランが0.9%増、オプションが14.6%増と想定しております。なお、平成29年8月期に行った低単価・単月契約のオプション機能の販売を抑制し、高単価・複数月契約のオプションへの誘導を強化する取り組みは平成30年8月期も継続するため、オプション

全体の平均単価は前年同期比横ばいを見込んでおります。解約企業数については、既存有料企業向けのサービスやサービス提供体制の拡充により契約更新率の向上を見込む一方で、有料企業数の増加に伴う更新対象企業数の増加を踏まえ、年間合計の前年同期比で基本プラン利用企業の解約企業数が15.3%増、オプション（ダイレクトスカウトのみ）利用企業の解約企業数が46.8%増と想定しております。

提案販売の取引先企業数は、引き続き営業体制の拡充（平成30年8月の期中平均での提案販売担当営業人員数は前年同期比60.4%増を想定）を考慮して設定し、前年同期比56.0%増を見込んでおります。提案販売の平均販売単価については、平成29年8月期第2四半期以降の平均販売単価を引き上げる販売方針を維持することから前年同期比16.6%増を見込んでおります。

以上の結果、各サービスの利用企業数の増加により、平成30年8月期の営業収益は前年同期比26.2%増の1,627,500千円を見込んでおります。

なお、平成29年8月期中のダイレクトスカウト及び基本プランの料金体系変更に関して、料金体系の構成や価格水準の変更は限定的であり、その影響は軽微と考えられるため、含めておりません。また、「Wantedly Visit」の個人課金、「Wantedly Chat」や「Wantedly Tools」の法人プラン、「Wantedly People」の広告販売、海外事業による収益については、平成30年8月期においても同様に、いずれも金額が僅少、収益化開始後間もない、もしくは収益化予定段階にあることで見込み数値の策定が困難なため、営業収益見込みには含めておりません。

#### （販売費及び一般管理費、営業利益）

当社グループの販売費及び一般管理費については、主に人件費及び広告宣伝費により構成されております。その他の費目については、過去（平成28年8月期および平成29年8月期上半期）の実績を基準に実績を基準に個別に発生する費用を積み上げて算出してしております。人件費については、既存の従業員数及び採用計画に基づく人員増（エンジニア、営業、マーケティング、カスタマーサポート等）により538,804千円（前年同期比72.8%増）と見込んでおります。広告宣伝費は、「Wantedly Admin」の企業ユーザ獲得のための広告投下を継続する一方、「Wantedly People」については一定の規模に達することで前期ほど広告投下には依存せずにユーザ数の拡大が見込めると考えることから広告投下を抑制し、140,100千円（前年同期比65.9%減）と見込んでおります。このうち、「Wantedly Admin」、「Wantedly People」それぞれのサービスに投下する広告宣伝費は36,000千円、70,500千円です。また、オフィスの増床に伴い地代家賃が147,263千円（前年同期比65.1%増）へ増加することを見込んでおります。

以上の結果、平成30年8月期の販売費及び一般管理費は前年同期比16.9%増の1,432,891千円を見込んでおり、営業利益は前年同期比203.7%増の194,608千円を見込んでおります。

#### （営業外収益、営業外費用、経常利益）

営業外収益、営業外費用は見込んでおりません。以上の結果、経常利益は、前年同期比227.8%増の194,608千円を見込んでおります。

#### （特別利益、特別損失、親会社株主に帰属する当期純利益）

特別利益、特別損失は見込んでおりません。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比422.6%増の134,279千円を見込んでおります。

なお、上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

## （2）当期の財政状態の概況

前事業年度は連結財務諸表を作成していないため、前事業年度の個別財務諸表との比較を記載しております。

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は617,771千円で、前事業年度末に比べて66,534千円増加しております。現金及び預金の増加28,695千円、前払費用の増加34,892千円が主な要因であります。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は218,496千円で、前事業年度末に比べて44,669千円増加しております。敷金の増加50,004千円が主な要因であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は351,312千円で、前事業年度末に比べて87,628千円増加しております。前受金の増加92,341千円が主な要因であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は484,956千円で、前事業年度末に比べて23,575千円増加しております。繰越利益剰余金の増加25,695千円が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末より28,695千円増加し、465,228千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は88,070千円（前事業年度は182,641千円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益59,369千円の発生によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は58,378千円（前事業年度は6,860千円の支出）となりました。これは、敷金及び保証金の差入による支出51,123千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により支出した資金はありませんでした（前事業年度は41,956千円の支出）。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期
自己資本比率（％）	74.6	63.6	58.0
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

（注） 1. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価総額ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての債務を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営課題と認識しており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、利益還元政策を決定していく所存であります。しかしながら、当社は当期純利益を計上しておりますが、未だ内部留保が充実しているとはいえず、創業以来配当を行っておりません。また、当社グループは現在、成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当し、なお一層の事業拡大を目指すことが、株主に対する最大の利益還元につながることを考えております。将来的には、各期の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、株主に対して利益還元を行うことを検討して参ります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としております。

#### （4）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に取り組む方針ではありますが、当社株式に関する投資判断につきましては、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しておりますが、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書発表日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

##### 1. 事業環境に関するリスクについて

###### （1）インターネット関連市場について

当社グループは、インターネット上においてビジネスSNS事業を提供していることから、PCやモバイル端末等の通信機器の普及、通信ネットワーク回線の増強等により、インターネットの利用環境が引続き整備されていくと共に、同関連市場が今後も拡大していくことが事業展開における前提条件であると考えております。

当社グループは、今後PCとモバイル端末の両面でより安価で快適にインターネットを利用できる環境が整い、情報通信や商業利用を含むインターネット関連市場は拡大を続けるものと見込んでおります。しかし、今後新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、利用料金の改定を含む通信事業者の動向など、当社グループの予期せぬ要因によりインターネット利用環境の発展が阻害される場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

###### （2）ソーシャルメディアへの対応について

当社グループが運営するサイトの利用者の多くは、特定のソーシャルメディア（「Facebook」、「Twitter」）からの流入であり、今後につきましてもソーシャルメディアからの流入をより強化すべくソーシャルメディアとのサービス連携強化を実施していく予定であります。

しかしながら、ソーシャルメディアによるAPI（ソフトウェアやシステムの連携）制限や各種規約の変更等何らかの要因により、これまでの連携が有効に機能しなかった場合、また、今後の連携が限定された場合、当社グループサイトへの流入が想定を下回り、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### （3）競合について

当社グループは、ビジネスSNS事業を主たる事業領域としておりますが、その中でも主なサービスである「Wantedly Visit」は求人情報メディア、人材紹介会社等が競合となります。当該分野は既に多くの企業が事業展開していることに加え、参入障壁も低く、競合が激しい状況にあります。

当サービスにおいては、給与等の条件でのマッチングではなく、ビジョンや価値観でのマッチングにより、そのサービスの在り方そのものから差別化を図ってきており、また登録ユーザのキャリアプロフィールの蓄積やその中でも採用ニーズの高いエンジニア・デザイナーの比率が高いことが優位性につながっており、実際に競合する状況も限定的となってきました。しかし、今後において十分な差別化や機能向上等が図られなかった場合や、新規参入等により競争が激化した場合には、当該事業及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 2. 事業内容及び当社グループのサービスに係わるリスクについて

###### （1）「Wantedly Visit」および「Wantedly Admin」サービスへの依存について

当社グループの主な収益は「Wantedly Visit」への募集掲載などを管理するSaaS型ツール「Wantedly Admin」による収入であり、依存度が高い状況であります。前述の通り、求人市場における他の媒体との競合激化等により、「Wantedly Visit」サービスの利用ならびに「Wantedly Admin」サービスの売上高が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

従いまして、当該サービスへの依存度を低くするため、ビジネスSNSプラットフォーム上における様々なサービスにて、収益源（マネタイズポイント）の多様化を企図しております。しかしながら、これら施策が当初の計画どおりに進まなかった場合には、当社グループの業績に大きく影響を与える可能性があります。

###### （2）求人募集要項の表示について

当社グループは、「Wantedly Visit」で掲載される求人募集要項に関して、「表記規定」、「コンテンツ・クオリティ・ガイドライン」及び「チェックリスト」等の運用ルールを設けており、その徹底した運用を図ることで当社グループのビジョンの浸透、法令遵守及び公序良俗の維持に努めております。一例として、給与等の条件、風紀を乱し犯罪を誘発する恐れのある記載の排除を徹底しております。しかしながら、これらの施策を実施しているにも関わらず違反するような求人募集要項の掲載が行われた場合や求人募集要項に対して異なる印象を受ける個人ユーザが増加

した場合に、レピュテーション等の影響も含めて、当社グループの事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（3）求人市場の動向による業績変動について

「Wantedly Admin」は、主に求人者を企図する企業ユーザからシステム利用料を頂いており、求人企業の人員計画により業績変動の影響を受ける場合があります。当サービスの運営に当たり、事業年度末及び就職活動シーズン等による求人ニーズの変動について認識しておりますが、想定を超えて上方又は下方へ変動した場合、当社グループ事業の業績に影響を与える可能性があります。

また、求人市場及び雇用情勢の動向による影響も受け易いため、関連する市況が上方又は下方へ変動した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（4）海外展開について

当社グループは、海外市場での事業拡大を積極的に進めて参りますが、海外展開に際してはその国の法令、制度、政治、経済、商慣習の違い、為替等の様々な潜在的リスクが存在しております。今後もアジア、欧州などへの事業拡大を計画しており、当該リスクを最小限にするために、事前に十分な対策を講じてまいります。それらのリスクに対処できなかった場合等には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）為替の変動について

当社グループでは、海外グループ会社の現地通貨建てでの財務諸表を日本円に換算したうえで、連結財務諸表を作成しております。したがって、為替相場の変動が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（6）事業拡大に伴う投資について

当社グループは、サービスの安定稼働やユーザ満足度の向上を図るためには、サービスの成長に即してシステムやインフラに対する先行投資を行っていくことが必要であると認識しております。また、サービスに関する知名度向上のための広告宣伝や海外展開に伴う現地採用等の採用費、事業所開設費用などの先行投資も予定しております。

今後予測されるユーザ数及びアクセス数の拡大並びに海外展開及びセキュリティの向上に備えて継続的な投資を計画しておりますが、実際のユーザ数及びアクセス数が当初の予測から大幅に乖離する等、計画通り進捗しなかった場合には、追加投資を行う可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（7）システム障害について

当社グループの事業は、PCやコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業及び業績に深刻な影響を及ぼします。また、サイトへの急激なアクセス増加や電力供給の停止、外部からの不正アクセス等の予測不可能な様々な要因によってシステム障害が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

3. 法的規制及び知的財産等に関するリスクについて

（1）個人情報保護について

当社グループは、求職者の応募情報や名刺に記載される個人情報を取得しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。

当社グループは、個人情報の外部漏洩の防止はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、アクセスできる社員を限定すると共に、個人情報保護基本規程等を制定し、全従業員を対象として社内教育を徹底する等、同法及び関連法令並びに当社に適用される関連ガイドラインを遵守し、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが保有する個人情報等につき漏洩、改ざん、不正使用等が生じる可能性が完全に排除されているとはいえません。従いまして、これらの事態が起こった場合、適切な対応を行うための相当なコストの負担、当社グループへの損害賠償請求または信用の低下等によって、当社グループの事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（2）知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権侵害の可能性については、弁護士等と連携し調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社グループの認識していない知的財産権等が既に成立している可能性があります。このような場合においては、当社グループが第三者の知的財産権等を侵害したことによる損害賠償請求や差止請求等、又は当社グループに対するロイヤリティの支払い要求等を受ける可能性があります。その際には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（3）法的規制等について

当社グループの事業を規制する主な法規制として、「電気通信事業法」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（以下「プロバイダ責任制限法」という。）及び「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（以下「不正アクセス禁止法」という。）があります。

電気通信事業法については、通信の秘密の保護等の義務が課されております。また、当社グループは、プロバイダ責任制限法における「特定電気通信役務提供者」に該当し、不特定の者によって受信されることを目的とする電気通信による情報の流通において他人の権利の侵害があった場合に、権利を侵害された者に対して、権利を侵害した情報を発信した者に関する情報の開示義務を課されております。

不正アクセス禁止法については、「アクセス管理者」として、努力義務ながら不正アクセス行為からの一定の防御措置を講ずる義務が課されております。

これら関連法令において、当社グループが想定しない形で損害賠償請求等を受ける可能性があります。

その他、インターネット関連事業を規制する法令は徐々に整備されてきている状況にあり、今後、インターネットの利用や関連するサービス及びインターネット関連事業を営む事業者を対象として、新たな法令等の制定や、既存法令等の解釈変更等がなされた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（4）その他訴訟、紛争の可能性について

当社グループでは、本書提出日現在において業績に影響を及ぼす訴訟、紛争は生じておりません。

しかしながら、今後何らかの事情によって当社に関連する訴訟、紛争が行われる可能性は否定できず、かかる事態となった場合、その経過又は結果によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 事業運営体制に係わるリスクについて

（1）組織体制及び人材の確保・育成について

当社グループの組織体制は、小規模であり業務執行体制もそれに準じたものとなっております。当社グループは、今後の事業展開に応じて、従業員の育成及び人員の採用を行うとともに業務執行体制の充実を図っていく方針であります。しかしながら、人材の確保が思うように進まない場合や、社外流出等何らかの事由によりこれらの施策が計画どおりに進行しなかった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（2）内部管理体制について

当社グループは、平成24年2月のサービス提供開始から、未だ成長途上にあると考えており、今後の事業及び経営成績を予測する上で必要な経験等が十分に蓄積されていないものと考えております。今後の事業運営及び事業拡大に対応するため、内部管理体制について一層の充実を図る必要があると認識しておりますが、事業規模に適した内部管理体制の構築に遅れが生じた場合は、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（3）代表取締役への依存について

代表取締役社長である仲暁子は、当社グループの創業者であり、創業以来代表取締役を務めております。同氏は、インターネット関連事業及びWebマーケティング等に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。

当社グループは、取締役会等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

5. その他

（1）資金使途について

今回、当社が計画している公募増資による調達資金の使途については、既存事業や新規事業にかかる人件費等の運転資金及びサーバー増強及びシステム開発、本社設備等の設備資金を予定しております。また、計画のとおり資金を使用したとしても、想定どおりの投資効果を上げられない可能性があります。

（2）配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元を経営課題と認識しており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、利益還元政策を決定していく所存であります。しかしながら、当社は当期純利益を計上しておりますが、未だ内部留保が充実しているとはいえ、創業以来配当を行っておりません。また、当社グループは現在、成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当し、なお一層の事業拡大を目指すことが、株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。

将来的には、各期の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、株主に対して利益還元を行うことを検討して参りますが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ウォンテッドリー株式会社）及び連結子会社1社（Wantedly Singapore Pte. Ltd.）により構成されており、ビジネスSNSプラットフォーム「Wantedly」を運営しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「シゴトでココロオドル人をふやす」というミッションのもと、ビジョン・個性・価値観など従来の仕組みでは忘れられてきた観点でのビジネス上のつながりを創出・拡充し、より多くの働く人々が仕事に熱中して仕事を心から楽しめる状態（“シゴトでココロオドル”）をつくり、社会全体を活性化したいと考えております。

このミッションを実現するために、当社グループでは「最短距離の最大社会的インパクト」という方法論を掲げ、テクノロジーを中心とした拡張性の高い手法で、より多くの働く人々に当社グループのサービスを届けることを重視しており、この方針が当社グループの「プロダクト」「ビジネスモデル」「組織」に反映されております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図っていくために、営業収益及び営業利益の中長期的な成長を意識した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、ビジネスSNSプラットフォーム「Wantedly」を展開するビジネスSNS事業において、個人・企業双方のユーザ基盤を核として、既存ユーザによるコンテンツ投稿などのサービス利用が新規ユーザを呼び込む成長サイクルを内包しております。

このサイクルをさらに強化し、サービス間でのユーザの遷移、それぞれのデータ・つながり情報・コンテンツの連携・融通などを推し進め、また国内に加えてアジアをはじめとする海外市場へ展開を広げることで、ユーザ基盤の拡大ならびに既存ユーザの継続利用を加速し、ビジネスにおける情報発信・マッチング・コミュニケーションを支えるプラットフォームとして「すべての働く人たちのインフラ」となることを目指して参ります。

そして、「Wantedly（ウォンテッドリー）」全体の利用者数を拡大しながら、主力の収益源である「Wantedly Admin」に加えて、収益化に取り組み始めたばかりの「Wantedly People」をはじめとする新たな収益源や新規事業の創出・拡充を進め、利用者あたりの収益を高めることで、当社グループの収益拡大ならびに収益性の向上を図って参りたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

①既存事業の収益機会の拡大及び収益機会の創出

当社グループはビジネスSNSプラットフォームとして「Wantedly（ウォンテッドリー）」を運営しており、企業ユーザ、個人ユーザのための様々なサービスを提供しております。現在は「Wantedly Visit」「Wantedly People」をはじめ5つのサービスにて収益を得ておりますが、それらサービスにおいて新たな機能追加や利用企業層の開拓、提供国（海外展開）の拡大により収益機会の拡大を図って参ります。また、現在収益化を行っていないサービスにおいても収益機会の創出を図って参ります。

②システムの安定性の確保

当社グループの主要事業におきましては、インターネット上でサービス提供を行っている関係上、安定した事業運営を行うにあたり、新規事業等に伴うアクセス数の増加を考慮した、サーバー設備の強化、負荷分散システムの導入等が重要となる為、今後も設備投資等を継続的に行い、システムの安定性確保に取り組んで参ります。

③事業組織体制の強化

今後の事業拡大及び収益基盤の強化を図るにあたり、専門性の高い優秀な人材の確保及び在籍する人員の育成に注力し、これまで同様、少人数での効率的な事業運営を意識しつつ、事業規模に応じた組織体制の整備を進めて参ります。従業員の約半分を占める開発組織においては、複数の少人数チームがそれぞれ裁量をもって開発に取り組むことで無駄な確認やコミュニケーションを抑制し開発スピードを高い状態に保ちながら、各種ツールを活用した

情報の可視化などにより定量的なデータに基づいて迅速な分析・意思決定を行う体制をさらに強化して参ります。また、営業・マーケティング組織においては、企業ユーザの伸びに対して効率的に対応していく体制の強化が重要となります。具体的には、データ分析や各種ツールを活用しながら、見込客の創出・育成を介した反響型の企業ユーザ獲得を中心とし、多数の営業人員や広告投下に依存せず、利用企業への継続的な運用支援を行っていく継続課金型のビジネスモデルに適した体制を強化して参ります。

④情報管理体制の強化

当社グループは個人情報を含む多くの機密情報を保有しております。特に名刺管理アプリを提供していることから、これら情報管理の重要性については十分に認識しております。個人情報等の機密情報について、社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、セキュリティシステムの整備等により、今後も引き続き、情報管理体制の強化を図って参ります。

⑤当社ブランドの知名度向上

当社グループはこれまで新聞・テレビ・雑誌等のマスメディア向け広告には注力しておらず、当社が持つWebマーケティング技術やソーシャルメディアの有効活用により、サイト利用者の獲得を図って参りました。しかしながら、既存事業の更なる拡大及び競合企業との差別化を図るにあたり、当社ブランドのより一層の確立が重要であると認識しており、現在費用対効果を慎重に検討の上、サイトへの流入拡大施策や広告宣伝及びプロモーション活動を強化しており、「Wantedly（ウォンテッドリー）」のブランドの知名度向上を図って参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成29年8月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	465,228
売掛金	89,997
前払費用	56,581
繰延税金資産	1,492
その他	4,646
貸倒引当金	△174
流動資産合計	617,771
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	49,171
工具、器具及び備品（純額）	14,261
有形固定資産合計	63,433
投資その他の資産	
敷金	150,033
繰延税金資産	5,029
投資その他の資産合計	155,063
固定資産合計	218,496
資産合計	836,268
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	72,056
未払法人税等	12,532
前受金	202,764
その他	63,958
流動負債合計	351,312
負債合計	351,312
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	225,950
資本剰余金	173,611
利益剰余金	91,704
自己株式	△4,190
株主資本合計	487,076
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△2,120
その他の包括利益累計額合計	△2,120
純資産合計	484,956
負債純資産合計	836,268

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業収益	1,289,741
営業費用	1,225,664
営業利益	64,076
営業外収益	
受取利息	3
受取手数料	1,021
雑収入	136
営業外収益合計	1,161
営業外費用	
為替差損	552
株式交付費	1,773
株式公開費用	3,543
営業外費用合計	5,869
経常利益	59,369
税金等調整前当期純利益	59,369
法人税、住民税及び事業税	31,183
法人税等調整額	2,490
法人税等合計	33,673
当期純利益	25,695
親会社株主に帰属する当期純利益	25,695

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益	25,695
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△2,120
その他の包括利益合計	△2,120
包括利益	23,575
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	23,575
非支配株主に係る包括利益	-

（3）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額合計		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	225,950	219,450	66,009	△50,028	461,380	—	—	461,380
当期変動額								
親会社株主に 帰属する当期 純利益	—	—	25,695	—	25,695	—	—	25,695
自己株式の消 却	—	△45,838	—	45,838	—	—	—	—
株主資本以外 の項目の当期 変動額	—	—	—	—	—	△2,120	△2,120	△2,120
当期変動額合計	—	△45,838	25,695	45,838	25,695	△2,120	△2,120	23,575
当期末残高	225,950	173,611	91,704	△4,190	487,076	△2,120	△2,120	484,956

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	59,369
減価償却費	13,135
株式交付費	1,773
株式公開費用	3,543
貸倒引当金の増減額(△は減少)	71
為替差損益(△は益)	△31
受取利息	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△3,807
前払費用の増減額(△は増加)	△34,885
未払金の増減額(△は減少)	29,068
前受金の増減額(△は減少)	92,341
その他	△2,127
小計	158,447
利息の受取額	3
法人税等の支払額	△70,381
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>88,070</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△7,255
敷金及び保証金の差入による支出	△51,123
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△58,378</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△996
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,695
現金及び現金同等物の期首残高	436,532
現金及び現金同等物の期末残高	465,228

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ビジネスSNS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	107.23円
1株当たり当期純利益金額	5.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できず記載しておりません。
2. 当社は、平成29年6月17日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	25,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	25,695
期中平均株式数(株)	4,522,700

（重要な後発事象）

1. 公募による自己株式の処分及び株式の売出し

当社は、平成29年9月14日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しました。当社は、上場に当たり平成29年8月10日開催の取締役会において公募による自己株式の処分並びに株式の売出しについて、また平成29年8月28日開催の取締役会において当該自己株式の処分における払込金額等についてそれぞれ決議を行い、平成29年9月13日に払込が完了しました。当該自己株式の処分及び株式の売出しの内容は以下のとおりです。

なお、これによる、資本金および発行済株式総数への影響はありません。

（1）公募による自己株式の処分について

- ①募集方法　ブックビルディング方式
- ②募集株式の種類及び数　当社普通株式 50,000株
- ③発行価格　1株につき1,000円
- ④引受価額　1株につき900円

この価額は、当社が引受人より1株当たりの新株式発行及び自己株式処分に対する払込金として受け取った金額です。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

- ⑤払込金額　1株につき748円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成29年8月28日開催の取締役会において決定された金額です。

- ⑥発行価格の総額　50,000,000円
- ⑦引受価額の総額　45,000,000円
- ⑧発行諸費用の概算額　5,000,000円
- ⑨差引手取概算額　40,000,000円
- ⑩株式受渡期日　平成29年9月14日

- ⑪手取金の使途　事業及び人員拡大に伴い平成30年8月期に実施する本社オフィス増床時の内装費の一部に充当する予定であります。

（2）引受人の買取引受による売出しについて

- ①売出方法　ブックビルディング方式
- ②売出株式の種類及び数　当社普通株式 80,000株
- ③売出人及び売出株式数　株式会社サイバーエージェント 80,000株
- ④売出価格　1株につき1,000円
- ⑤引受価額　1株につき900円
- ⑥売出価格の総額　80,000,000円
- ⑦引受価額の総額　72,000,000円
- ⑧株式受渡期日　平成29年9月14日

（3）オーバーアロットメントによる売出しについて

- ①売出方法　ブックビルディング方式
- ②売出株式の種類及び数　当社普通株式 19,500株
- ③売出人　大和証券株式会社
- ④売出方法　上記募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案した結果行われる売出人による売出しであります。
- ⑤売出価格　1株につき1,000円
- ⑥売出価格の総額　19,500,000円
- ⑦株式受渡期日　平成29年9月14日

2. 株式分割及び定款の一部変更

当社は、平成29年10月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

（1）株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの投資金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（2）株式分割の概要

- ①分割の方法

平成29年11月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

- i) 株式分割前の発行済株式総数 : 4,572,700株
- ii) 今回の分割により増加する株式数 : 4,572,700株
- iii) 株式分割後の発行済株式総数 : 9,145,400株
- iv) 株式分割後の発行可能株式総数 : 36,000,000株

※ 上記株式数につきましては、平成29年10月13日現在の株式数であり、今後新株予約権等の行使により株式分割の基準日までの間に変動する可能性があります。

(3) 日程

- ①基準日公告日 : 平成29年11月15日（予定）
- ②基準日 : 平成29年11月30日（予定）
- ③効力発生日 : 平成29年12月1日（予定）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたものと仮定した場合における当連結会計年度の1株当たりの情報は、以下のとおりであります。

- ①1株当たり純資産額 : 53円61銭
- ②1株当たり当期純利益 : 2円84銭

(5) 定款の一部変更

①変更の理由

上記株式分割の割合に応じた発行可能株式総数の増加に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款の一部を変更いたします。

②変更の内容

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>18,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>36,000,000株</u> とする。

※下線部は変更箇所を示します。

③定款変更の日程

定款変更の効力発生日は、平成29年12月1日となります。

(6) その他

- ①今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。
- ②今回の株式分割に伴い、発行している新株予約権の1株当たり行使価額を平成29年12月1日以降、下記のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権（平成25年1月17日臨時株主総会決議）	53円	27円
第2回新株予約権（平成25年10月25日定時株主総会決議）	380円	190円
第3回新株予約権（平成26年11月26日定時取締役会決議）	380円	190円
第4回新株予約権（平成27年11月26日定時取締役会決議）	1,800円	900円
第5回新株予約権（平成29年2月15日臨時取締役会決議）	1,800円	900円

3. 子会社の増資

当社は、平成29年10月13日開催の取締役会において、当社連結子会社であるWantedly Singapore Pte. Ltd. が増資を行い、その全額を当社が引き受けることを決議いたしました。

(1) 増資の理由

当社は、海外市場開拓を目的として平成28年11月にシンガポールに連結子会社としてWantedly Singapore Pte. Ltd. を設立しました。今般の増資は、同国内において更なる事業拡大にかかる資金需要に対応するためのものであります。

(2) 子会社の概要

①名称	: Wantedly Singapore Pte. Ltd.
②所在地	: シンガポール共和国
③代表者	: 仲 暁子
④事業内容	: 当社サービスの海外市場開拓及び販売代理
⑤増資前の資本金	: 800,000シンガポールドル (約66百万円)
⑥設立年月日	: 平成28年11月9日
⑦増資前の株主構成	: ウォンテッドリー株式会社 100%

(3) 増資の概要

①増資額	: 800,000シンガポールドル (約66百万円)
②増資後の資本金	: 1,600,000シンガポールドル (約132百万円)
③払込日	: 平成29年10月末日 (予定)
④増資後の株主構成	: ウォンテッドリー株式会社 100%